

川越市行財政改革推進計画（案）に対する意見募集の結果について

1 意見公募手続の概要

(1) 募集期間

令和3年8月23日（月）～令和3年9月21日（火）の30日間

(2) 募集対象

- ① 市内に住所を有する方
- ② 市内の事業所等に勤務する方
- ③ 市内の学校に在学する方
- ④ その他この案に関し利害関係を有する方

(3) 閲覧方法

- ① 川越市本庁舎（行政改革推進課課）、各市民センター、川越駅西口連絡所、各公民館
- ② 市ホームページ

(4) 意見提出方法

- ① 行政改革推進課へ提出（直接持参、郵送又はファックス）
- ② 市ホームページから提出

2 結果概要

- (1) 意見提出者 9名
- (2) 意見件数 47件

※類似するものはまとめて公表します。

番号	意見の概要	市の考え方
1	行政の抜本的な改革（従来の考え方を見直し、将来動向を見据えたあり方）を進めるべきである。	本計画に基づき、抜本的な行財政改革に取り組んでまいります。
2	従来の形骸化した意識を払拭し、現代にマッチしたイノベーションの意識を醸成する必要がある。	多様化、複雑化する地域課題や住民ニーズに対応できるよう研修等を通じて、人材育成に努めてまいります。
3	QC活動を推進し、職員と管理者でコストパフォーマンスに対する問題認識の共有を図るべきである。	本市では、業務の効率化等に関する職員提案制度として事務改善提案制度を設けているほか、各課で行った業務の効率化等に関する取組の横展開を図るため、これを庁内に周知する業務改善運動などの取組を行っております。今後も、このような取組を通じて職員の改善意識の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めてまいります。
4	民間の知見を取り入れ民間と同様の業務運営とする必要がある。	市政運営は、地方自治法に基づいて行われなければなりません。引き続き民間におけるコスト意識、成果重視、顧客重視などの視点を持ちながら、限られた行政資源を最大限に活用し、効率的で質の高い市民サービスの提供を行っていく必要があると考えています。

5	<p>政策の立案にあたっては、実施後の財政構造に与える影響をまず優先して考えるべきである。</p>	<p>この計画は、全庁に共通のものとして、各種施策の立案や実施における行財政改革に係る基本的な考え方を示すものと位置付けておりますので、今後は本計画の考え方を踏まえて、政策立案をしていかなければならないと考えております。</p>
6	<p>緊縮財政でなく、財政拡大で今後も川越市に住み続けたい、安心して子育てできる市へ向かう案であってほしい。</p>	<p>川越市総合計画に掲げる将来都市像「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」の実現を目指す上で、その基盤となる安定的な行財政運営を図るため、この計画に基づき行財政改革を推進してまいります。</p>
7	<p>市民の税金を上げずに取組を考えていただきたい。</p>	<p>市民の税負担の基準となる税率等につきましては、地方税法の規定に基づいて、市の条例で定めております。</p> <p>また、国民健康保険や介護保険などにつきましては、各制度の中において、市の条例に基づき、能力に応じた適正な負担をお願いしております。</p>
8	<p>災害対策における予算を削らないでいただきたい。災害が多発していることから、災害対策のための予算は維持することをお願いしたい。</p>	<p>限られた財源の中でさまざまな市民サービスに対応しておりますが、災害対策に係る施設や設備の整備、自主防災組織の運営支援などの予算の確保に努めてまいります。</p>

<p>9</p>	<p>川越市をどのようなまちにしたいのか、きちんと発信し続けてもらいたい。川越市が好きで、川越市のために動いている人たちとつながってほしい。</p>	<p>この計画は、将来に向けて安定的に市民サービスの提供を継続することができるよう行財政運営の基盤づくりを進めることを目的としております。</p> <p>本市のまちづくりの基本となる総合計画やその他の計画におきましては、市が目指すビジョン等につきまして、市民の皆さまと情報共有を図りながら政策立案、施策の推進に努めてまいります。</p>
<p>10</p>	<p>過去の経常収支比率の上昇傾向を見ると、平成 28 年度から令和元年度にかけて、急激に上昇しているが、この要因分析が必要と考える。この間に作られた施設はそれぞれ必要性があって作られたものと思うが、作った結果の財政構造を最優先に、施設の内容を検討すべきであったと考える。</p>	<p>経常収支比率の上昇の要因としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 待機児童対策の推進に伴う児童福祉サービスや障害福祉サービスに係る扶助費の増加 ② 本市の課題であった駅周辺整備、文化施設や斎場などの公共施設整備の際に発行した市債の償還金（公債費）の増加 ③ 新たな施設の開設に伴う管理経費やごみ処理施設の維持管理経費の増加 <p>などが挙げられます。</p> <p>公共施設に関しては、民間活力の導入による管理運営経費の縮減や、公共施設の集約化や複合化について、引き続き検討していく必要があるものと考えております。</p>

11	<p>収入増を見込むことが困難と考え、支出の全面見直しが必要と考える。取組項目1を見ると、市民に対する様々な助成金等が見られる。市財政の硬直化を市民に訴え、全面見直しあるいは一定割合でカットする等が強く望まれる。これまで積み重ねてきた首長と議会の責任と考える。ぜひ実行されたい。</p>	<p>取組項目1「市単独事業を中心とした事務事業の見直し」の対象事業の選定において、その必要性、有効性、効率性等を踏まえて検討してまいります。</p>
12	<p>プラスチックごみの排出に関わる事業者と協働するなどして、プラスチックごみを半減させることにより、収集費用を削減できるよう取り組んではどうか。</p>	<p>プラスチックごみを抑制することにより、収集費用や処理費用を削減することについては、行財政改革に関する本計画とは別のところで検討してまいります。</p>
13	<p>貧困と格差の対策となる学習支援事業は拡充すべきである。若者、子育て世代の方たちに川越に住み続けて頂くためにも大切なことだと思う。</p>	<p>取組項目1「市単独事業を中心とした事務事業の見直し」の対象事業であることから、その効率性等を検討してまいります。</p>
14	<p>制度の見直しをする場合には、高齢者などは支援が削られたことを理解できないまま貧困に陥るリスクがあることを考慮してもらいたい。</p>	<p>取組項目1「市単独事業を中心とした事務事業の見直し」により給付等に関わる制度の見直しを行う場合には、丁寧に説明、周知に努めてまいります。</p>

15	<p>施設の設置により発生する運営費用を考慮し、施設運営は民間委託を優先することによりコストの削減を図るべき。</p>	<p>取組項目7「公共施設の民間活力導入の推進」において、公共施設への指定管理者制度等の民間活力の導入を推進することとしているほか、取組項目10「定員管理の適正化の推進」において、事務事業の民間委託化等を推進することとしております。</p>
16	<p>学校施設が老朽化していることから、早急に対応してほしい。</p>	<p>老朽化した施設の改修等につきましては、限られた財源の中ではありますが、計画的に推進してまいります。</p>
17	<p>コロナウイルスの影響で税収が見込めない状況であれば、箱モノづくりは一旦凍結するべきである。しかしながら、インフラや施設などで耐震性が低いものについては計画的に改修を進めるべきである。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により市税をはじめとする一般財源の確保が難しい状況でございますが、国庫補助金や市債などを活用しながら、老朽化したごみ処理施設の改修や小・中学校の大規模改造工事などに取り組んでおります。</p> <p>今後も、昭和40年代から50年代にかけて整備した公共施設の老朽化への対応が課題であることから、計画的な改修に努めてまいります。</p> <p>また、耐震性に課題のあるインフラ設備や施設の改修等につきましては、限られた財源の中で効果的な手法により補強、改築などを実施してまいります。</p>

18	<p>全国的に大規模な震災では庁舎の倒壊が相次いでいる。川越市役所には制震ダンパー装置が設置されているものの、壁やガラス等は破損のおそれがあり、災害の際には予算が圧迫されるおそれがあるが、どのように対応していくのか。また、庁舎の維持管理費なども含めた対応をするため、庁舎積立基金の創設をしてはどうか。</p>	<p>大規模な震災を含めた災害など不測の事態に備えるためには一定程度の財源を確保する必要があります。本市では、経常経費の削減や歳入の確保の取組を通じて、令和7年度末までに財政調整基金の残高を50億円以上確保することを目指しています。</p> <p>なお、市庁舎建設や公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため、庁舎建設基金及び公共施設マネジメント基金を設置しております。</p>
19	<p>特別職(市長等)の報酬の見直し、職員給与の見直しは良いことだが、様々な意見を聞いた上で行う必要がある。また、子育て中の職員がいることなども考慮し、慎重に考えるべきである。</p>	<p>取組項目9「給与制度の見直し」につきましては、国、県及び他団体との比較により、現状を分析し、均衡を失っていると認められる事項の見直しを図ることとしております。</p>
20	<p>組織構造をスリム化し、効果的かつ効率的な運営とするべきである。</p>	<p>組織構造のスリム化等につきましては、取組項目10「定員管理の適正化の推進」において、行政課題に的確に対応した定員管理及び組織体制の整備を推進することとしております。</p> <p>また、業務の必要性の精査等につきましては、取組項目1「市単独事業を中心とした事務事業の見直し」の対象事業の選定において、その必要性、有効性、効率性等を踏まえて検討してまいります。</p>

21	<p>外部コンサルを導入して業務課題の可視化を図り、問題の情報共有を図るべきである。</p>	<p>取組項目10「定員管理の適正化の推進」や取組項目11「デジタル技術活用による業務効率化」を推進するにあたっては、業務の可視化等が必要になると考えております。</p> <p>また、課題解決において必要がある場合には、外部コンサルタントの活用等について検討してまいります。</p>
22	<p>IT化による業務の効率化・迅速化を図るとともに、コスト意識の醸成を図るべきである。</p>	<p>IT化による業務の効率化・迅速化につきましては、計画に掲げる取組項目11「デジタル技術活用による業務効率化」により、取り組むこととしております。</p> <p>また、職員のコスト意識につきましては、研修や、取組項目1「市単独事業を中心とした事務事業の見直し」における事業評価等を通じて、向上を図ってまいります。</p>
23	<p>市民、地域に対する各種取組の周知が重要であり、広報だけでなく、プッシュ通知の拡充などサービスのデジタル化を推進してほしい。また、手続のオンライン化を行うことで、時短や事務の効率化につながるし、役所の窓口に行く手間が省けるのであれば、手数料がかかっても良いと思う。</p>	<p>市の情報発信につきましては、広報川越や市公式ホームページのほか、ツイッターやLINEの公式アカウントによる情報発信を行っております。LINEの公式アカウントによる情報発信は、現在、新型コロナウイルスに関連する情報が中心となっておりますが、今後、拡充に努めてまいります。</p> <p>また、IT化による業務の効率化・迅速化につきましては、計画に掲げる取組項目11「デジタル技術活用による業務効率化」により、取り組むこととしております。</p>

24	<p>各種問い合わせの窓口対応や電話対応に関し、オンラインで対面対応するためのサービスを活用してはどうか。テレワークの推進も可能になる。</p>	<p>取組項目 1 1「デジタル技術活用による業務効率化」において検討してまいります。</p>
25	<p>ふるさと納税は申込が複雑だと抵抗がある。川越市独自で簡単に、また確定申告もやりやすくできれば利用者向上につながるのではないかな。</p>	<p>本市のふるさと納税は、複数の民間ポータルサイトから寄附の申込、返礼品の選択が行えるほか、確定申告を行わなくてもふるさと納税の寄附金控除が受けられるワンストップ特例制度にも対応しております。</p> <p>今後も、本市のふるさと納税制度が皆様に分かりやすく利用しやすくなるよう運営に努めてまいります。</p>
26	<p>ふるさと納税の返礼品として、川越まつりの観覧席、時の鐘・旧りそなの上から町並みを楽しむなど、体験型のものを検討してはどうか。</p>	<p>ふるさと納税につきましては、これまで体験型の返礼品として、本市が保有する猩々（しょうじょう）の山車曳き体験や旧山崎家別邸の観覧や食事などを実施してまいりました。</p> <p>いただいたご意見も参考にして、取組項目 1 4「ふるさと納税の拡充」におきまして、引き続き体験型の返礼品の拡充に努めてまいります。</p>

27	<p>証明発行等の手数料の改定は行わないのか。</p>	<p>公の施設の利用や各種証明、許認可などのサービス提供に必要な経費は、公費（税）とともに受益の対価として負担していただいている使用料・手数料によって賄われています。</p> <p>そのため、サービスの提供に必要な経費と対価の現状を検証するとともに、サービスの提供を受ける方と受けない方との負担の公平性を図るため、取組項目16「使用料・手数料の見直し」において、使用料・手数料の見直しに取り組んでまいります。</p>
28	<p>広報川越の発行や配達に係る経費を、広告による収益で賄うようにすべきである。広告の掲載は、地元企業の活性化にもつながるのではないか。また、市ホームページやLINEに広告を掲載するとともに、閲覧者数を増やすために、クーポンやポイント等を検討してはどうか。</p>	<p>取組項目17「広報川越など広告収入の確保」において、広告の掲載等についての検討を進めてまいります。</p>
29	<p>市内循環バスについて、以前あった市内循環の路線や市の端までの運行をしてほしい。また、スクールバスとしての活用や観光向けとして市外からの運行などをしてはどうか。</p>	<p>市内循環バス「川越シャトル」の路線につきましては、利便性向上のため、定期的に見直しを行っております。見直しに当たりましては、川越市交通政策審議会の意見を聴くほか、意見募集（パブリックコメント）を行っております。</p>

30	<p>宅配等の事業者の集配用のバイクの登録が市外のものとなっているものが、活動拠点が川越市なのだから、川越市に軽自動車税を納税されるべきものと思う。</p>	<p>税負担の公平の見地からも適正な課税に努めてまいります。</p>
31	<p>法人税を川越市に還元させるため、市の公共事業を受注している法人が、市外の下請業者に仕事を再委託するのではなく、市内の下請け業者に限る、等の縛りが必要となると思う。市内の事業者が潤うことで、経済も回り、市の財政も潤うのではないのでしょうか。</p>	<p>本市の公共調達に係る入札においては、発注する業務の適正な履行が可能であって、一定の競争性が担保されていることを前提とした上で市内業者を優先的に入札参加者とするにより、市内業者の受注機会を拡大し、市内業者の育成及び市内経済の活性化に寄与するよう努めているところでございます。</p> <p>しかしながら、下請業者につきましては、市（発注者）との直接の契約関係にはないことに加え、当該業務の履行に必要な技術的観点等により受注者（元請業者）がその裁量により選ぶべきものであることから、発注者である市が下請業者を硬直的に条件付けることは必ずしも適切ではないものと考えます。</p>
32	<p>防災放送が聞き取りにくいので、視覚情報も必要である。</p>	<p>防災行政無線で放送した内容については、市公式ホームページに掲載してお知らせしております。LINEの公式アカウントを活用した情報発信につきましては、今後、検討してまいります。</p>

33	<p>プレミアム商品券の発行、市民向け割引制度、川越市内の店舗のみを対象としたネット通販サイトの立ち上げなど、地域の経済が回る取組が必要である。</p>	<p>地域経済の活性化は、市の活性化を図る上で欠くことのできないものであると考えております。行財政改革に関する本計画とは別のところで検討してまいります。</p>
34	<p>コロナ禍で観光客など多数呼び込む取組はすぐには難しいと思うが、将来を見据えて、市全体の発展、市民が住みやすい環境に発展するような町づくりを期待している。</p>	<p>観光、地域経済の活性化など、将来を見据えた市の活性化につきましては、行財政改革に関する本計画とは別のところで検討してまいります。</p>
35	<p>自転車だけでなく、電気自動車など、レンタル制度の拡充をしてほしい。</p>	<p>本市では、市民の皆さまの利便性向上及び観光における回遊性の向上を図るため、民間委託により自転車シェアリング事業を行っております。</p> <p>自動車のレンタル事業につきましては、民間のサービスが充実しており、行政で実施すべきか検討する必要があります。環境や地域活性化などの観点から行政が実施すべき事業につきましては、引き続き調査研究を行ってまいります。</p>
36	<p>川越市の古いものが失われ、若い人たちが食べ歩きをしながらテーマパークのように歩き回る街になってしまっている。もっと落ち着いて住む人もいらした方も楽しめる街になって欲しい。</p>	<p>観光客の増加等に伴う課題への対応につきましては、別のところで検討してまいります。</p>

37	<p>川越市には保存しなければならない文化財等が多く、とても予算も手も足りないと聞いたことがあるが、ふるさと納税やクラウドファンディングなどを活用し、資金を調達してはどうか。また、このような方法は、現状を周知することにもつながり、それだけでも効果はあると考える。</p>	<p>これまで文化財の修理や町内で保有する山車の修繕のために、皆様からふるさと納税として寄附を募り、財源として活用させていただきました。</p> <p>いただいたご意見のように、ふるさと納税だけでなくクラウドファンディングも活用し、事業費を確保するような取組を検討してまいります。</p>
38	<p>高齢者向けサービスの案として、自然災害や緊急時に見守りや保護を目的としてサブスクリプションを取り入れる。</p>	<p>緊急時の見守り等を目的とした定額サービスにつきましては、既に民間事業者により様々なサービスが提供されております。市で実施する場合には、その必要性、有効性、効率性等を踏まえて検討をする必要があるものと考えます。</p> <p>なお、本市では、ひとり暮らしの高齢者等で一定の条件を満たす方に対し、日常生活における緊急事態発生時に消防本部に緊急通報ができる装置を貸与する事業を行っているほか、異変があった場合に早期に発見し、支援につなげていく「川越市ときも見守りネットワーク事業」などを実施しております。</p>
39	<p>長を入れたプロジェクト体制を構築し、令和維新の意識で早急に実施することが肝要である。</p>	<p>本計画の推進にあたっては、市長を委員長とする川越市行財政改革推進委員会において、進捗管理、評価等を行うこととしております。</p>

40	行政の抜本的な改革（従来の考え方を見直し、将来動向を見据えたあり方）を進めるべきである。	本計画に基づき、抜本的な行財政改革に取り組んでまいります。
----	--	-------------------------------